

投資等ワーキング・グループにおける今期の主な審議事項

平成 29 年 9 月 15 日
投資等ワーキング・グループ
座長 原 英史

1. 技術革新や新需要への機動的対応に向けた電波割当制度の改革

電波利用ニーズの拡大・高度化に伴い、電波の有効利用の重要性は従来以上に高まっている。特に利用ニーズの高い周波数帯の有効利用は成長戦略上極めて重要であり、より適切な主体及び用途への機動的な再配分が求められる。

電波は Society5.0 の実現のための重要なインフラであるとの観点、また、本来、国民の財産であるとの観点から、政府部門のみならず、民間部門の周波数を含め、電波利用状況に関する情報開示の充実、電波利用料体系の再設計など、ダイナミックな利活用が可能となるような電波割当制度のあるべき姿の構築に向けて、必要な検討を行う。

2. 官民データ活用と電子政府化の徹底

大量のデータの蓄積とその連携・利活用は、Society5.0 を支える不可欠な基盤である。このような観点を踏まえ、官民データの活用や電子政府の構築を更に進める上での課題について、必要な検討を行う。

— マイナンバーの徹底活用、登記簿などの公的情報基盤の総点検など

3. 金融、エネルギー分野の規制改革

フィンテックの進展や資金調達手段の多様化など金融市場の構造変化に対応する上での課題や、エネルギー・環境制約を克服しつつ効率的なエネルギーシステムの構築等を図る上での課題について、必要な検討を行う。

— 成長分野への資金供給の円滑化、小売自由化後のガス市場の総点検など

4. 重点的フォローアップ

平成 29 年 6 月の規制改革実施計画に盛り込まれた「税・社会保険関係事務の IT 化・ワンストップ化」「IT 時代の遠隔教育」について、規制改革実施計画の趣旨に沿った取組がなされるよう、フォローアップを行う。